

政府開発援助のマクロ的な効率性評価の例

評価・分析者 (出典)	国際開発センター(平成14年) (外務省委託「ベトナム国別評価」)	コーエー総合研究所(平成14年) (外務省委託「ニカラグア国別評価」)	コーエー総合研究所(平成15年) (外務省委託「バングラデシュ国別評価」)	国民経済研究協会(平成12年) (経済企画庁委託「開発途上国の経済発展と円借款の役割に関する調査」)
ODAの効率性に係る評価結果の要点	<p>対ベトナム援助(1991年度から2000年度)のマクロ的内部収益率は、約19パーセント日本の対ベトナム援助は、投入に見合った十分な効果を上げてきていると評価(同期間の援助総額を費用、GDP押し効果1.57パーセントを便益として算定)</p> <p>(注)「内部収益率」は、プロジェクトの費用と便益を現在価値に直し、費用の現在価値の総和と便益の現在価値の総和を等しくするような利率(内部収益率)。当該収益率はプロジェクトの収益性を測るもの</p>	<p>ニカラグアの経済開発にとって最もインパクトのある分野は電気通信、港湾、建設などの「経済インフラ分野」で、次に「組織・制度整備、強化などの分野」で、これらのODAセクターは経済的な波及効果も高い。</p>	<p>バングラデシュにおいて、マクロ経済的観点から判断すると、ODAの累積的な効果発現余地の大きいセクターは「教育」、「社会保障、女性・青少年開発」、「農村・組織開発」、「通信」、「保健医療・家族計画」セクター、効果的なODAタイプは資金協力と技術協力との連携を強化したタイプ</p>	<p>対被援助国GDP比1パーセントの継続的供与による成長促進効果において、円借款は他のローン、贈与に比べ、高い成長促進効果がみられる。</p> <p>成長促進効果(単位:パーセント)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 援助全体 0.046 ・ 円借款 0.23 ・ 円借款以外のローン 0.11 <p>(日本を除くDAC諸国計)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 贈与(グラント) 0.003
評価・測定手法	援助のマクロ的内部収益率	グランジャー因果テスト及び回帰分析	グランジャー因果テスト及び回帰分析	成長回帰分析
説明	<p>援助のマクロ経済指標押し上げ効果では、援助がどれだけ効率的に使われているのか(すなわち、援助1単位あたりの効果)という観点からの評価が行われないう。そこで、プロジェクト評価において一般的に用いられる内部収益率(Internal Rate of Return: IRR)の考え方を応用して、これまでの日本の対ベトナム援助の効率性を計算。</p>	<p>90年代のODAのセクター別累積供与額(全ドナー総計)とニカラグアのマクロ経済指標(セクター別GDP)との統計的な因果関係の有無を調べ、有意な関係が認められる場合におけるODAのマクロ経済指標へのインパクトの度合い(セクター別GDPを従属変数、セクター別ODAを独立変数として回帰モデル分析)を分析</p>	<p>ODAのセクター・タイプ別累積受取額とバングラデシュのマクロ経済データ(セクター別GDP及び輸出データ)との統計的な因果関係の有無を調べ、有意な関係が認められる場合における各説明変数のマクロ経済に対するインパクトの度合いを分析。</p>	<p>開発途上国の9割をカバーする121か国データを作成(GDP、DAC諸国の援助合計、日本の援助合計等)</p> <p>成長回帰分析を実施し、対被援助国GDP比1パーセントの継続的供与により何パーセント一人当り実質GDP成長率が上昇するかを推計(成長促進効果)</p>
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・ ODAの評価において、何を便益とすべきかについて一般に合意されたものはない。本評価では、GDP押し効果を便益としているが、その算定は、様々な前提を置いたもの。 ・ また、進行中のODA事業に係る援助額については、未だ効果が発現していないとして、費用から控除。 	<p>分析においては、日本のODAのみのマクロ経済的インパクトを分析することは困難であるので、援助全体(援助国・国際機関の援助額全体)のインパクトについて分析</p>	<p>分析においては、日本のODAのみのマクロ経済的インパクトを分析することは困難であるので、援助全体(援助国・国際機関の援助額全体)のインパクトについて分析</p>	

(注) 「ベトナム国別評価報告書」等の公表資料に基づき当省が作成した。